

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当

(氏名) 住谷正志

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6539-2718

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	67,451	△26.7	446	△80.9	594	△75.2	381	△57.6
21年3月期第3四半期	92,007	—	2,339	—	2,402	—	898	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.29	—
21年3月期第3四半期	42.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	65,421	32,965	50.3	1,578.25
21年3月期	63,755	32,549	51.0	1,558.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,908百万円 21年3月期 32,494百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△17.6	1,100	△57.7	1,200	△54.8	650	△53.5	31.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,381,102株	21年3月期	21,381,102株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	529,803株	21年3月期	528,220株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	20,851,551株	21年3月期第3四半期	21,201,090株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は、中国を中心とする新興国の景気回復による外需主導効果や経済対策の効果により、一部で景気の底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の低迷から設備投資は縮小し、雇用不安による個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

事業別の売上高については以下の通りであります。

F Aシステム事業分野においては、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラなどのF A製品全般と放電・レーザー加工機などの産業機械の受注が減少し、前年同期比32.3%の減少となりました。

半導体デバイス事業分野は、カーエレクトロニクス関連機器や家電製品のマイコンやパワー素子、プロジェクター用光源ランプのデバイス品などが減少し、同23.6%の減少となりました。

情報通信事業分野は、画面転送型シンクライアントシステムの販売が新たに開始され売上に貢献しましたが、P H S基地局の委託生産の終息とタッチパネルシステムの減少により、同15.8%の減少となりました。

施設事業分野においては、オール電化製品などの住機品が好調に推移するものの、店舗・ビル工場用パッケージエアコンなど空調機器が減少し、分野全体で同12.1%の減少となりました。

その他の分野では、鉄道車両向け金属加工品やチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子材料が低調であり、同27.2%の減少となりました。

また、厳しい経営環境の下で費用の削減に努めることで販売管理費用は減少しました。

その結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高674億51百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益4億46百万円（前年同期比80.9%減）、経常利益5億94百万円（前年同期比75.2%減）、四半期純利益3億81百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〔日本〕 売上高：599億87百万円（前年同期比26.7%減）

営業利益：3億76百万円（前年同期比81.5%減）

景気後退による企業の設備投資の抑制により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信、設備機器などの全般にわたり減少しました。

〔アジア〕 売上高：74億63百万円（前年同期比26.3%減）

営業利益：70百万円（前年同期比76.7%減）

欧米をはじめとする世界的な経済の失速により、F A機器、半導体が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、654億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億66百万円増加いたしました。

流動資産は540億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加60億20百万円と受取手形及び売掛金の減少36億42百万円、商品の減少11億71百万円などによるものです。

固定資産は114億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加いたしました。これは主に株価上昇などの要因で投資有価証券が8億19百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は324億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加いたしました。

流動負債は315億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加18億98百万円と短期借入金の減少3億65百万円などによるものです。

固定負債は8億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加46百万円、長期借入金の増加31百万円などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は329億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加4億20百万円などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、152億10百万円となり前連結会計年度末と比べ60億85百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億72百万円の収入（前年同期は55億92百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額39億51百万円、仕入債務の増加額19億20百万円やたな卸資産の減少額10億13百万円などの増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出（前年同期は5億48百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億44百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の支出（前年同期は10億95百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3億71百万円、長期借入金の返済による支出2億69百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年10月30日に修正公表いたしました業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

